

## 様式第1 別紙3

交付申請者名：  
\_\_\_\_\_

## 助成金交付申請事業に係る総事業費の財源内訳（予定）

財 源 調 達 先	調 達 金 額
1. 当財団からの助成金	円
2. 国からの補助金 補助金の名称：	円
3. 都道府県からの補助金 補助金の名称：	円
4. 市町村からの補助金 補助金の名称：	円
5. その他の補助金・助成金 補助金・助成金の名称：	円
6. 利用料等収入額	円
7. 自 己 財 源	円
合 計	円

**【記載要領】（様式第1 別紙3）**

本様式の各項目は、助成対象事業を実施する際の調達すべき所要資金について、以下により記載して下さい。

## 1. 「1. 当財団からの助成金」欄

当財団に助成金の交付申請を行うこととしている「助成金交付申請額」（④欄）に記載されている金額を記載して下さい。（「様式第1 別紙2」参照）

## 2. 「2. 国からの補助金」～「5. その他の補助金」欄

助成対象事業の実施に当たり、国、都道府県、市町村又はその他の機関から補助金等の資金交付を受ける予定がある場合には、該当する「2」～「5」の欄に具体的な補助金等の名称とその金額を記載して下さい。

当該補助金等の額が、交付申請時において未定の場合は、申請額（申請予定額）を記載して下さい。

なお、他の機関から補助金等の資金交付を受ける場合は、助成実施要領第3条第1項なお書きにより、当該補助金等の額は助成対象経費から控除されることになっています。

## 3. 「6. 利用料等収入額」欄

助成対象事業を実施する際に、利用客等から料金を収受する予定がある場合は、予定する収受金額を記載して下さい。（「様式第1 別紙2」参照）

利用料等の収入が生じる場合、助成対象事業が完了しないと当該額が確定しない場合は、交付申請時には「0円」として計上し、実績報告時に確定額を計上することとしても差し支えありません。

なお、助成対象事業の実施により得られた利用料等の収入がある場合は、助成実施要領第3条第1項なお書きにより、相当する額は助成対象経費から控除されることになっています。

## 4. 「7. 自己財源」欄

本欄には、様式第1 別紙2のうち「差引助成対象経費」（③欄）に記載されている金額から「助成金交付申請額」（④欄）を差し引いた金額を記載して下さい。